



Harashin Narus
Holdings

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原和彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画統括 (氏名) 山岸豊後
四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 0258-66-6712

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	88,557	—	2,327	—	2,257	—	1,017	—
20年3月期第3四半期	84,646	6.3	2,704	△20.9	2,854	△18.6	995	△28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	56.53	—
20年3月期第3四半期	55.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第3四半期	52,294	—	21,707	—	41.5	1,205.68		
20年3月期	48,664	—	21,242	—	43.7	1,179.86		

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 21,706百万円 20年3月期 21,242百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.1	3,200	△11.8	3,100	△16.8	1,400	△8.8	77.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (2)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」に記載のとおりであります。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 18,014,239株 20年3月期 18,014,239株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 11,061株 20年3月期 9,691株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 18,004,092株 20年3月期第3四半期 18,004,895株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半における原油価格の上昇に起因したあらゆる物・サービスの物価上昇、後半における金融環境の激変に端を発した世界的景気減速により、個人消費の低迷が続き非常に厳しい状況となりました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が885億57百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益が23億27百万円(前年同期比14.0%減)、経常利益が22億57百万円(前年同期比20.9%減)、四半期純利益が10億17百万円(前年同期比2.3%増)となり、1株当たり四半期純利益は前年同期に比べ1円27銭増加し56円53銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により減少しております。

四半期純利益につきましては、特別利益に役員保険金の受領による保険差益3億33百万円、特別損失に減損損失4億9百万円と棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う商品評価損2億65百万円等を計上いたしました。特別損失の純損失額が前年同期に比べ減少したことや、繰延税金資産の評価性引当部分に係る回収見込のスケジューリングが一部確定したこと、法人税等の負担率が減少したため増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が303億54百万円、営業利益が8億93百万円、経常利益が8億83百万円、四半期純利益が4億38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、記載は当第3四半期累計期間の状況に関するものであり、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

(1) スーパーマーケット事業

昨年来、食の安全・安心を脅かす問題がたび重なったことに加え、経済環境の激しい悪化により、消費性向は低迷を続け、小売業界は難局を強いられています。

このような状況において、当社グループは、「すべての判断基準はお客様」という経営方針に徹し、お客様がお求めになっているものは何なのかを常に考え、お客様に愛され必要とされる、生活に密着したローカルスーパーマーケットとしての様々な取り組みに努めてまいりました。

(サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

これに加え新しい取り組みとして、「金曜優待」というサービスを開始いたしました。これは、販売促進費用の適正化と店舗作業の削減を原資にお客様への価格割引サービスを提供しようという取り組みです。

このほか、自治体の行う子育て支援事業への協賛を新たに1市追加いたしました。

(販売政策)

当社グループは経営理念に「我々は毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」と定めておりますが、この方針に基づき、平成19年10月よりお客様のご利用頻度の高い商品について「価格凍結宣言」として販売価格の据置を継続しております。直近では約300品目を対象とし、対象商品の販売動向は、前年同期の20%を超える状況で推移しており、お客様の高い支持を得ているものと受け止めております。

また、価格据置からもう一步踏み込んだ取り組みとして、「家計応援・緊急値下げ企画」についても9月(10日間・37品目)と12月(14日間・66品目)に取り組みました。これは、仕入先と協力して最も購買頻度が高い商品の一部を期間限定し、お客様に値下げした価格でご提供する取り組みです。この取り組みについても、対象商品は前年同期の倍以上の販売実績が得られ、厳しい経済環境において如何にお客様が価格に敏感であるかを示す結果となりました。今後につきましても、条件が整い次第、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

(商品調達)

当事業の主たる事業会社には(株)原信と(株)ナルスがあり、商品の調達については、これまでそれぞれの会社が別々に行っておりましたが、4月に商品調達機能会社として原信ナルスロジテック(株)を設立し、当事業の商品発注、検収、仕入代金決済、商品開発企画、販売促進企画の機能を集約一元化いたしました。

ホールディング体制の下、今後の事業展開において当社グループの強みを引き出す根本的課題として、この問題は、

平成18年4月に行った当社グループの経営統合時からの大きなテーマでありましたが、実現することができました。

今後は、マスメリットを生かした商品調達コストの削減、バイヤー、マーチャンダイザーの活動範囲の拡大、資金循環の改善など様々なグループ力の向上、メリット実現が可能になると考えております。

(物流)

前連結会計年度より建設を進めておりました上越物流センター(新潟県上越市)が7月に竣工いたしました。この物流センターは当事業にとって2箇所目となる大規模物流拠点で、従前より設置している中之島物流センター(新潟県長岡市)と同様、入荷した商品を即時に短時間で目的別に振り分けするTC(トランスファー・センター)機能と、入荷した商品を一時保管し必要に応じて店舗に供給するためのDC(ディストリビューション・センター)機能を兼ね備えております。これら機能の拡充は、当事業の性格上、商品鮮度を維持しつつ安定供給するためには必要不可欠なものであると同時に、事業運営上、当社グループの商品戦略、販売戦略、出店戦略を支える強力な強みとなります。また、複数拠点化の実現により非常時の事業継続性が確保されたものと考えており、稼働状況は順調に推移しております。

(製造、加工)

当事業の作業効率を支える機能として、PC(プロセス・センター)があります。これは、生鮮品の大量集中加工を行い、店舗作業効率を確保しつつ商品の品質安定維持を図るものであります。従来は、事業会社(株)原信と(株)ナルスがそれぞれこの機能を持っていましたが、当事業の食品製造・加工を行っていた(株)ローリーへ8月に機能集約いたしました。また、これと同時に上越センターへPC事業所を増設いたしました。今後は、従来にも増して原価管理、商品品質のレベルアップが図られるものと考えております。

また、近年、花の海外輸入を強化しており、入荷した花の集中加工機能であるFC(フラワー・センター)についても、同社に集約し加工能力の強化を行いました。

(情報システム)

商品、物流の改変を支えるもう一つの重要な経営基盤の整備として、商品の発注から店頭に並ぶまでの購買系の情報システム再構築を9月に完了いたしました。

また、販売系の情報システム整備の一環として、グループ内のPOSシステム統一を12月に完了いたしました。

これにより、当事業全体が同じように情報を共有、判断、処理することが可能になり、より一層適時かつ迅速に事業遂行が行えるようになったと考えております。

(環境問題)

当社グループでは、環境問題への取り組みを経営における重要な課題と捉え、事業活動における地域との共存共生、環境負荷低減を図る観点から、環境マネジメントシステムの運用を積極的に行っております。従来、原信の全事業所で国際規格ISO14001の認証を取得しておりましたが、その範囲拡大を図り、7月にナルスの全事業所においても認証を取得いたしました。これにより、従来にも増して一層、今後の活動拡大を進める基盤が整ったばかりでなく、広域的な環境マネジメントシステムの積極的運用により、事業コストの適正化、資源循環サイクルの構築に活用してまいりたいと考えております。

昨今、化石資源の使用量削減に関する社会全般の議論が一層強まっており、本来最も改善が行わなければならない燃料の問題とは別に、原油の精製過程で生じる一部の副産物を原料としたレジ袋に関する議論が活発化しておりますが、中には目的と手段が逆転し本来の目的から逸れた議論が加熱しているように見受けられます。当社では、従来からレジでの袋詰めサービスを推進し、お客様のお買い上げ商品量に応じた適正量のレジ袋をご提供することやマイバックの袋詰めサービス対応を図ることで、無駄なレジ袋の使用抑制を進めるほか、使用済みレジ袋の回収、再資源化に取り組んでまいりましたが、新しい取り組みとして、「リユース!レジ袋」という取り組みを始めました。これは、「当社でのお買い物時に使用済みレジ袋をお持ち頂き再利用していただけますか。」とお客様にご協力を訴えかける取り組みであり、当社だけにとどまらずレジ袋の使用量削減に対して大変効果の期待されるものと考えております。徐々にではありますが利用率は高まってきており、お客様のご理解が得られているものと考えております。

(出店・閉店等)

出店につきましては、原信南万代店(11月・新潟県新潟市中央区・売場面積2,068㎡)を新設した他、ナルス国府店(12月・新潟県上越市・売場面積2,213㎡)を移転新築いたしました。

閉店につきましては、建物の老朽化に伴い耐震強度不足が判明した、原信ブリーズ店(9月・新潟県長岡市・売場面積998㎡)を閉鎖した他、移転新築に伴い(旧)ナルス国府店(12月・新潟県上越市・1,256㎡)を閉鎖いたしました。

改装につきましては、ナルス鴨島店(4月・新潟県上越市・売場面積1,463㎡)、ナルス北城店(7月・新潟県上越市・売場面積1,704㎡)、原信吉田店(9月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡)、原信柏崎東店(10月・新潟県柏崎市・

売場面積2,058㎡)の4店舗について売場レイアウトの変更、什器の更新等を実施いたしました。

(業績)

スーパーマーケット事業主要2社の当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		原信	ナルス
店舗数		47店舗 (前年同期比 増減なし)	16店舗 (前年同期比 増減なし)
店舗売上高	全店	68,747百万円 (前年同期比 106.1%)	15,208百万円 (前年同期比 99.7%)
	既存店	66,156百万円 (前年同期比 103.1%)	14,947百万円 (前年同期比 100.2%)
来店客数	全店	3,857万人 (前年同期比 105.9%)	815万人 (前年同期比 100.4%)
	既存店	3,685万人 (前年同期比 102.1%)	804万人 (前年同期比 99.2%)
買上点数	全店	10.25点 (前年同期比 98.9%)	10.96点 (前年同期比 99.9%)
客単価	全店	1,782円 (前年同期比 100.1%)	1,864円 (前年同期比 99.3%)

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は875億97百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は23億60百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

売上高につきましては、前年同期を上回る実績を確保できました。

一方、営業利益につきましては前年同期を下回ることとなりました。これは、原料原価の高騰により仕入価格が上昇したため、売上総利益率が前年同期を0.2ポイント下回ったことに加え、主として、新設した上越センターの開設に関する投資により器具備品費が前年同期比22.1%、減価償却費が前年同期比6.3%それぞれ増加したこと、および、上期の原油価格の上昇に伴い配送費が前年同期比7.2%、水道光熱費が前年同期比7.6%それぞれ増加したことにより、営業費用が前年同期に比べ5.2%増加したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は300億61百万円、営業利益は9億30百万円となりました。

(2) その他の事業

(フードサービス事業)

4月にラーメンチェーン店の営業を当社グループ外部に売却いたしました。

回転すし店の営業につきましては、昨今の生活防衛意識の高まりから低調に推移し、売上高は前年同期に比べ3.1%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は27億95百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は72百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は9億9百万円、営業利益は6百万円となりました。

(注) 連結経営成績に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）が適用される以前において、当社が独自に計算した実績値であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億30百万円増加し522億94百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し217億7百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は142億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億1百万円増加いたしました。これは主に、年末売上金が手元資金として残っているため、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ25億96百万円増加し、83億53百万

円となったことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加し27.3%となりました。

固定資産は380億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント減少し72.7%となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加し、270億50百万円となりました。これは主に、前年同期より建設を進めておりました上越物流センター及び新規出店1店舗並びに移転新築1店舗への投資によるものであります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少し、20億94百万円となりました。これは主に、開発を進めていたソフトウェアの完成に伴い当該物件をリース物件に転換したため、ソフトウェア仮勘定が前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少したことや、のれんが償却により前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少したことによるものであります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、88億98百万円となりました。これは主に、役員保険の給付事由発生により役員保険積立金の一部を取り崩したため、投資その他の資産「その他」が前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産回転率(年間換算値)は2.3回となり、前年同期に比べ0.1ポイント増加いたしました。

(総負債)

流動負債は208億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億62百万円増加いたしました。これは主に、金融機関より調達している資金の約定により、一年内償還予定の社債が5億70百万円増加したことや、一年内返済予定の長期借入金が6億73百万円増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ7.6ポイント増加し39.9%となりました。

固定負債は97億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億96百万円減少いたしました。これは主に、社債のうち一年内に償還予定を迎えたものが流動負債に振り替わったため、社債が10億85百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント減少し18.6%となりました。

(純資産)

株主資本は214億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当4億68百万円があった一方、四半期純利益10億17百万円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価下落により、その他有価証券評価差額金が84百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分は1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは、少数株主が存在する連結子会社の利益計上等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し41.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ25円82銭増加し、1,205円68銭となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億96百万円増加し、83億51百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況について記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億30百万円となり、前年同期に比べ14億43百万円(前年同期比39.2%増)増加いたしました。

これは主に、前年同期については平成19年3月期に新設した子会社である(株)原信が設立初年度の年間課税所得に係る納税を一括して行ったことにより法人税等の支払額が多額になっていたものの、当第3四半期については、中間納税を含めた通常の納税パターンになったため、法人税等の支払額が12億68百万円(前年同期比38.7%減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億11百万円となり、前年同期に比べ20億74百万円(前年同期比46.2%減)減少いたしました。

これは主に、第2四半期に完成した上越物流センターに係る投資について、前年同期より建設を進めており、当

第3四半期については最終受渡時に係る支出のみであったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億22百万円(前年同期は、財務活動の結果得られた資金が24億69百万円)となりました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が34億円(前年同期比35.8%減)にとどまり、長期借入金の返済による支出が33億42百万円(前年同期比12.1%増)となったことによるものであります。

(注) 連結財政状態に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同期の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)が適用される以前において、当社が独自に計算した実績値であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期決算短信の発表以後、当第3四半期決算短信発表までの間において、連結業績予想の修正はありません。

なお、通期連結業績予想につきましては、平成20年5月7日に当初公表した業績予想を平成20年10月27日付けで下記のとおり修正を行っております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	114,000	3,400	3,300	1,300	72.20
今回発表予想	115,000	3,200	3,100	1,400	77.76
増減額	1,000	△200	△200	100	—
増減率(%)	0.9	△5.9	△6.1	7.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	111,537	3,629	3,726	1,535	85.27

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.hnhd.co.jp/>)に掲載しております同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

- (注) 1 第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2 通期の業績予想には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用に係る影響は反映されておられません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

12ページ【定性的情報・財務諸表等】5.【四半期連結財務諸表】(6)【簡便な会計処理】に記載のとおりであります。

- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準等

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 会計処理の変更

12ページ【定性的情報・財務諸表等】5.【四半期連結財務諸表】(5)【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】に記載のとおりであります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,353	5,757
売掛金	421	250
有価証券	5	5
商品	2,685	2,268
製品	0	0
原材料	27	6
仕掛品	14	12
貯蔵品	62	42
未収還付法人税等	157	178
繰延税金資産	336	450
その他	2,189	2,079
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	14,250	11,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,353	11,196
機械装置及び運搬具(純額)	889	351
土地	11,651	11,521
建設仮勘定	495	1,373
その他(純額)	1,660	1,724
有形固定資産合計	※1 27,050	※1 26,166
無形固定資産		
のれん	809	1,061
ソフトウェア仮勘定	23	180
その他	1,262	1,282
無形固定資産合計	2,094	2,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475	1,496
長期貸付金	701	723
繰延税金資産	657	416
敷金及び保証金	4,879	4,878
その他	1,183	1,410
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,898	8,924
固定資産合計	38,043	37,615
資産合計	52,294	48,664

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,159	6,777
短期借入金	1,620	820
1年内償還予定の社債	1,250	680
1年内返済予定の長期借入金	4,712	4,038
未払法人税等	245	670
ポイント引当金	9	10
役員賞与引当金	106	110
賞与引当金	274	660
その他	2,498	1,945
流動負債合計	20,875	15,713
固定負債		
社債	465	1,550
長期借入金	6,245	6,861
長期リース資産減損勘定	12	23
繰延税金負債	—	0
長期預り保証金	2,419	2,337
その他	569	935
固定負債合計	9,711	11,708
負債合計	30,587	27,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	11,916	11,366
自己株式	△10	△8
株主資本合計	21,471	20,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	319
評価・換算差額等合計	234	319
少数株主持分	1	—
純資産合計	21,707	21,242
負債純資産合計	52,294	48,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	88,557
売上原価	64,947
売上総利益	23,609
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	9
従業員給料	3,304
雑給	5,451
役員賞与引当金繰入額	106
賞与	1,062
賞与引当金繰入額	245
賃借料	244
地代家賃	2,064
減価償却費	1,329
のれん償却額	251
貸倒引当金繰入額	0
その他	7,212
販売費及び一般管理費合計	21,282
営業利益	2,327
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	30
過年度消費税等	18
その他	46
営業外収益合計	144
営業外費用	
支払利息	136
社葬費	52
その他	26
営業外費用合計	214
経常利益	2,257
特別利益	
固定資産売却益	0
保険差益	※1 333
特別利益合計	334
特別損失	
固定資産除却損	62
固定資産処分損	10
投資有価証券売却損	0
減損損失	※2 409
商品評価損	265
特別損失合計	747
税金等調整前四半期純利益	1,844
法人税、住民税及び事業税	894
法人税等調整額	△68
法人税等合計	825
少数株主利益	1
四半期純利益	1,017

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	30,354
売上原価	22,325
売上総利益	8,029
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	9
従業員給料	1,096
雑給	1,764
役員賞与引当金繰入額	43
賞与	191
賞与引当金繰入額	245
賃借料	72
地代家賃	700
減価償却費	492
のれん償却額	83
その他	2,436
販売費及び一般管理費合計	7,135
営業利益	893
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	13
その他	16
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	46
その他	8
営業外費用合計	54
経常利益	883
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	54
固定資産処分損	10
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	64
税金等調整前四半期純利益	819
法人税、住民税及び事業税	298
法人税等調整額	84
法人税等合計	382
少数株主損失(△)	△2
四半期純利益	438

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,844
減価償却費	1,358
減損損失	409
のれん償却額	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△386
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	136
保険差益	△333
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
商品評価損	265
売上債権の増減額 (△は増加)	△170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△724
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,381
未払又は未収消費税等の増減額	△139
その他	111
小計	5,982
利息及び配当金の受取額	51
保険金の受取額	502
利息の支払額	△136
法人税等の支払額	△1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△0
有価証券の取得による支出	△0
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△2,483
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△177
無形固定資産の売却による収入	276
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△297
貸付金の回収による収入	219
その他	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800
長期借入れによる収入	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,342
社債の償還による支出	△515
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,596
現金及び現金同等物の期首残高	5,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,351

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	平成20年4月1日に原信ナルスロジテック（株）を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	(たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ36百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は301百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

(6) 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出にしましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げにしましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(7) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(8) 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(9) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,207百万円	17,198百万円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。 (株)エヌ・シー・ティ	250百万円	234百万円
(2) 経営指導念書等の差入れ	—	—
		連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 (株)エヌ・シー・ティ

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。
保険金収入	502百万円
保険積立金取崩額	△168百万円
差引：保険差益	333百万円
※2 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失409百万円として特別損失に計上いたしました。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
	<p>① 資産グループ</p> <p style="padding-left: 20px;">原信 中野店</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 長野県中野市</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 店舗</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 建物等</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 店舗他</p> <p style="padding-left: 20px;">種類 建物及び土地等</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能性は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	229百万円	その他	31百万円	計	260百万円	建物及び構築物	42百万円	土地	62百万円	その他	44百万円	計	149百万円
建物及び構築物	229百万円														
その他	31百万円														
計	260百万円														
建物及び構築物	42百万円														
土地	62百万円														
その他	44百万円														
計	149百万円														

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年9月30日)
現金及び預金勘定	8,353百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円
現金及び現金同等物	8,351百万円

（株主資本等関係）

項目	当第3四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日） 及び 当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
1 発行済株式に関する事項 種類 総数	（平成20年12月31日） 普通株式 18,014,239株
2 自己株式に関する事項 種類 総数	（平成20年12月31日） 普通株式 11,061株
3 新株予約権に関する事項	（平成20年12月31日） _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 ① 決議	平成20年6月26日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 288百万円 16.00円
株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成20年3月31日 平成20年6月27日
② 決議	平成20年11月11日 取締役会 普通株式 利益剰余金 180百万円 10.00円
株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成20年9月30日 平成20年12月15日
(2) 基準日が当連結会計年度に開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの	_____
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

（リース取引関係）

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位 百万円）

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,050	304	30,354	—	30,354
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	605	616	(616)	—
計	30,061	909	30,971	(616)	30,354
営業費用	29,131	903	30,034	(573)	29,460
営業利益	930	6	936	(42)	893

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な商品等
 (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は296百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
 4. (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位 百万円）

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	87,552	1,004	88,557	—	88,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1,790	1,835	(1,835)	—
計	87,597	2,795	90,393	(1,835)	88,557
営業費用	85,237	2,722	87,959	(1,729)	86,230
営業利益	2,360	72	2,433	(105)	2,327

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な商品等
 (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は819百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
 4. (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は36百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円68銭	1,179円86銭

（注）算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	21,707百万円	21,242百万円
普通株式に係る純資産額	21,706百万円	21,242百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	1百万円	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	11,061株	9,691株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	18,003,178株	18,004,548株

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

（注）算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益	1,017百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る四半期純利益	1,017百万円
普通株式の期中平均株式数	18,004,092株

第3四半期連結会計期間

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円36銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益	438百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る四半期純利益	438百万円
普通株式の期中平均株式数	18,003,591株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. 【参考資料】

(1) (要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	84,646
II 売上原価	61,696
売上総利益	22,949
III 販売費及び一般管理費	20,244
1 ポイントカード引当金繰入額	9
2 従業員給料	3,167
3 雑給	5,258
4 役員賞与引当金繰入額	94
5 賞与	1,000
6 賞与引当金繰入額	233
7 賃借料	356
8 地代家賃	2,024
9 減価償却費	1,250
10 のれん償却額	233
11 貸倒引当金繰入額	1
12 その他	6,615
営業利益	2,704
IV 営業外収益	320
1 受取利息	39
2 受取配当金	48
3 持分法による投資利益	27
4 テナント解約違約金収入	55
5 その他	148
V 営業外費用	170
1 支払利息	128
2 その他	41
経常利益	2,854
VI 特別利益	137
1 固定資産売却益	0
2 投資有価証券売却益	4
3 地震保険金収入	55
4 土地取得補助金収入	76
VII 特別損失	995
1 固定資産除却損	11
2 投資有価証券売却損	0
3 固定資産撤去費用	33
4 持分法による持分変動損失	28
5 過年度商品券計上損	73
6 減損損失	619
7 地震損失	228
税金等調整前中間純利益	1,996
法人税、住民税及び事業税	777
法人税等調整額	224
四半期純利益	995

(2) (要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,996
2 減価償却費	1,273
3 減損損失	619
4 のれん償却額	233
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34
6 ポイントカード引当金の増減額 (△は減少)	△2
7 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11
8 賞与引当金の増減額 (△は減少)	△342
9 受取利息及び受取配当金	△88
10 支払利息	128
11 持分法による投資損益 (△は利益)	△27
12 投資有価証券売却益	△4
13 投資有価証券売却損	0
14 持分法による持分変動損益 (△は利益)	28
15 固定資産売却益	△0
16 固定資産除却損	11
17 地震保険金収入	△55
18 売上債権の増減額 (△は増加)	△107
19 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△409
20 仕入債務の増減額 (△は減少)	2,204
21 未収消費税等及び未払消費税等の純増減額 (△は減少)	△119
22 その他	468
小計	5,759
23 利息及び配当金の受取額	72
24 利息の支払額	△130
25 災害保険金の受取額	55
26 法人税等の支払額	△2,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定性預金の純増減額 (△は増加)	△0
2 有価証券の取得による支出	△0
3 有価証券の売却による収入	0
4 有形固定資産の取得による支出	△3,584
5 有形固定資産の売却による収入	15
6 無形固定資産の取得による支出	△385
7 無形固定資産の売却による収入	215
8 投資有価証券の取得による支出	△10
9 投資有価証券の売却による収入	5
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200
11 貸付けによる支出	△1,115
12 貸付金の回収による収入	662
13 敷金・保証金の純増減額 (△は増加)	△90
14 その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額 (△は増加)	750
2 長期借入れによる収入	5,300
3 長期借入金の返済による支出	△2,980
4 社債の償還による支出	△219
5 自己株式の取得による支出	△0
6 配当金の支払額	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,469
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,670
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,006
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,677

(3) 前年同四半期セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,481	1,164	84,646	—	84,646
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	87	2,422	2,509	(2,509)	—
計	83,569	3,586	87,156	(2,509)	84,646
営業費用	81,009	3,332	84,341	(2,399)	81,941
営業利益	2,559	254	2,814	(109)	2,704

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
 (2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は624百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4. (会計処理の変更)に記載したとおり、当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当四半期連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が29百万円、「その他の事業」が1百万円、「全社又は消去」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. (追加情報)に記載のとおり、当四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当四半期連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が14百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	10,424	11.9	10,779	11.9	355	103.4
		精肉	8,770	10.1	9,850	10.9	1,079	112.3
		水産	8,458	9.7	8,640	9.5	181	102.1
		惣菜	7,861	9.0	8,099	9.0	238	103.0
		計	35,515	40.7	37,370	41.3	1,854	105.2
	一般食品	デイリー	14,812	17.0	15,833	17.5	1,021	106.9
		加工食品	23,489	27.0	24,840	27.5	1,350	105.7
		インスタアベーカー	1,232	1.4	1,295	1.4	63	105.2
		計	39,534	45.4	41,970	46.4	2,435	106.2
	住居	4,479	5.1	4,361	4.8	△118	97.4	
	衣料品	226	0.3	218	0.3	△8	96.3	
	その他	305	0.4	11	0.0	△294	3.8	
	営業収入	3,420	3.9	3,620	4.0	200	105.9	
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	0.1	45	0.1	△42	51.7		
	計	83,569	95.9	87,597	96.9	4,028	104.8	
その他事業	外部顧客に対する売上高	1,164	1.3	1,004	1.1	△159	86.3	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,422	2.8	1,790	2.0	△631	73.9	
	計	3,586	4.1	2,795	3.1	△791	77.9	
	合計	87,156	100.0	90,393	100.0	3,236	103.7	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	8,349	13.2	8,699	13.2	350	104.2
		精肉	6,323	10.0	7,313	11.1	989	115.6
		水産	5,903	9.3	6,288	9.5	384	106.5
		惣菜	4,605	7.3	5,051	7.6	446	109.7
		計	25,182	39.8	27,352	41.4	2,170	108.6
	一般食品	デイリー	11,111	17.5	11,946	18.1	835	107.5
		加工食品	19,099	30.2	20,367	30.8	1,267	106.6
		インスタアベーカー	570	0.9	637	1.0	67	111.8
		計	30,781	48.6	32,951	49.9	2,170	107.1
	住居	3,548	5.6	3,551	5.4	3	100.1	
	衣料品	168	0.3	162	0.2	△5	96.9	
	その他	233	0.4	4	0.0	△229	2.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	1,044	1.6	297	0.5	△747	28.5	
	計	60,958	96.3	64,320	97.4	3,362	105.5	
その他事業	外部取引先からの仕入高	2,186	3.5	1,606	2.4	△579	73.5	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	148	0.2	123	0.2	△25	83.0	
	計	2,334	3.7	1,729	2.6	△604	74.1	
	合計	63,292	100.0	66,050	100.0	2,757	104.4	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

（5）四半期（3ヵ月）毎の財務・業績の概況

（単位 百万円、％）

	第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）		第2四半期連結会計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）		第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	28,240	100.0	29,962	100.0	30,354	100.0
売上原価	20,784	73.6	21,837	72.9	22,325	73.6
売上総利益	7,456	26.4	8,124	27.1	8,029	26.4
販売費及び一般管理費	6,751	23.9	7,396	24.7	7,135	23.5
営業利益	705	2.5	727	2.4	893	2.9
営業外収益	60	0.2	40	0.1	44	0.2
営業外費用	104	0.4	55	0.1	54	0.2
経常利益	661	2.3	712	2.4	883	2.9
特別利益	309	1.1	24	0.0	0	0.0
特別損失	671	2.3	11	0.0	64	0.2
税金等調整前四半期純利益	299	1.1	725	2.4	819	2.7
法人税、住民税及び事業税	497	1.8	98	0.3	298	1.0
法人税等調整額	△414	△1.5	261	0.9	84	0.3
法人税等合計	82	0.3	359	1.2	382	1.3
少数株主利益	0	0.0	3	0.0	△2	△0.0
四半期純利益	215	0.8	363	1.2	438	1.4
負債	27,421	57.9	28,586	57.1	30,587	58.5
純資産	21,242	42.1	21,513	42.9	21,707	41.5
総資産	48,664	100.0	50,100	100.0	52,294	100.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197		296		2,636	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109		△723		△578	
財務活動によるキャッシュ・フロー	310		282		△716	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,398		△144		1,341	
現金及び現金同等物の四半期首残高	5,755		7,154		7,010	
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,154		7,010		8,351	